

交野市は「事前推進調査」への協力を保留

国土交通省は2023年、施工上の課題解決のため、「事前推進調査」に着手すると発表。今年に入り、事業主体である鉄道・運輸機構より、交野市域での地質ボーリング調査の協力依頼がありました。しかし現時点では、調査は地質関係調査等に限られ、大阪府内では地下水関係調査は行われないこととなっており、

市は今後の対応について次のように表明しました。

◆現時点において、本市が表明している懸念に対し、鉄道・運輸機構側から、市内で地下水環境調査を実施することや、トンネル施工手法を地下水に影響の少ないシールド工法とする等の明確な返答がない。

本市の懸念が払しょくされる対応が示されないなかでは、事業推進に対する全面的な協力は困難と考えることから、現在求められている地質関係調査（ボーリング調査）への協力は保留せざるを得ない。

◆引き続き鉄道・運輸機構と協議を継続し、水源である地下水への影響に対し誠意ある対応を求めていく

全員協議会で、日本共産党は、交野の地下水を守る立場から、必要な調査を求め、いく市の立場に賛同するとともに、環境影響評価の調査の進捗などの情報把握を求めました。



6月議会 「訪問介護費の引き下げ撤回を求める意見書」賛成少数で否決

6月議会で大阪社会保障推進協議会から提出された「訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書」は、本会議で賛成6、反対8で否決されました。

【日本共産党の賛成討論（要旨）】

今年4月の介護報酬改定では、在宅での介護を支える訪問介護の基本報酬が2〜3%も引き下げられ、身体介護（入浴・排せつ・食事など）、生活援助（調理・洗濯・掃除など）、通院時の車の乗降介助などが軒並みマイナス改定となり、介護現場から「事業所をつぶすつもりか」「在宅介護を崩壊させるのか」と怒りの声があがっている。

これまでもホームヘルパーの賃金や待遇は低く抑えられ、深刻な人手不足が続ぎ、ヘルパーの約4割が60歳以上と、担い手の高齢化も進んでいる。また、訪問介護事業所の約4割が赤字の経営で、物価高騰やコロナ禍の影響も加わり、2019年〜23年度の5年間に、全国の訪問介護事業所の4分の1にあたる8648カ所が廃止されている。

政府が報酬引き下げを撤回しなければ、小規模事業所の撤退はますます加速し、在宅介護が成り立たない事態が進む。

基本報酬引き下げの撤回と、介護報酬引き上げの再改定、介護保険への国庫負担の引上げを強く求め、意見書の提出に賛成する。

賛否の結果 (賛成○ 反対×)	共産		にじいろ対話		維新			みんなの交野		市民		公明			
	皿海	藤田	松村	安部	岡田(伴)	堀	岡田(智)	坂本	松永	松本	黒田	野口	山下	中谷	三浦
訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	議長